



平成29年4月25日

各 位

上場会社名 昭和電工株式会社  
コード番号 4004 東証第1部  
代表者 取締役社長 森川 宏平  
問合せ先 財務・経理部IR室長 加藤 信裕  
TEL(03)5470-3323

(訂正)「平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成27年10月30日に開示しました「平成27年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成29年4月25日付「第108期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正、ならびに平成28年12月期決算短信の提出、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

3. 訂正の概要

	訂正前	訂正後	影響額
売上高	594,105	589,876	△4,228
営業利益	25,499	25,318	△181
経常利益	25,953	25,764	△189
四半期純利益	4,196	3,547	△648
総資産	949,703	948,307	△1,396
純資産	318,158	315,949	△2,209

以上



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長

(氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	589,876	△8.4	25,318	40.9	25,764	53.5	3,547	116.9
26年12月期第3四半期	643,620	4.3	17,965	13.4	16,787	35.9	1,636	△75.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △1,460百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 5,370百万円 (△78.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	2.48	—
26年12月期第3四半期	1.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	948,307	315,949	32.1
26年12月期	1,009,843	319,087	29.7

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 304,353百万円 26年12月期 299,600百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	△5.5	40,000	94.6	37,000	70.3	10,000	241.4	7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	1,497,112,926 株	26年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	68,851,611 株	26年12月期	68,831,258 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	1,428,272,198 株	26年12月期3Q	1,487,480,324 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（四半期連結損益計算書関係）	13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	13
（セグメント情報等）	13
（重要な後発事象）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月～9月、以下「第3四半期」)のわが国経済は、輸出・生産面に弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続いております。企業収益は円安基調に加え原油価格低下の効果もあり高水準で推移し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。

海外経済は、米国は緩やかな回復が続きました。欧州はギリシャ情勢の混迷など不安定要因を抱えるものの、ドイツ・英国では回復がみられました。一方、中国は景気減速が鮮明となり、アジア新興国にも弱さがみられました。

石油化学業界においては国内生産は高稼働が続きました。オレフィン等製品市況は、前期末の原油価格急落の影響は年初で底打ち4～6月は改善しましたが、再度の原油価格下落を受け7～9月は軟調に推移しました。

電子部品・材料業界は、スマートフォン向けメモリーなど半導体の国内外での高水準な生産を受け堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「ペガサス」の後半計画である「ペガサス フェーズⅡ」を推進しております。「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、引き続きハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を推進するとともに、アルミ缶、高純度アルミ箔、半導体高純度ガス、機能性化学品を「成長」事業と位置づけ、伸長するアジア市場での事業展開を加速させる等、収益力の向上を図っております。最終年度となった「ペガサス」の諸施策を着実に推進し成果を顕現させるとともに、来期より始動させる次期中期経営計画の策定に注力してまいります。

当第3四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、化学品、アルミニウムの2セグメントが増収となったものの、石油化学などの4セグメントは減収となり、総じて5,898億76百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

営業利益については、石油化学セグメントは前期の定期修理の影響がなくなったことに加え、年央に製品市況が改善したため大幅増益となり、化学品、無機の2セグメントも増益となりました。アルミニウムセグメントは前年同期並みとなりました。一方、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量減や第2四半期のレアアースの棚卸資産の簿価切下げにより減益となり、その他セグメントも減益となりました。この結果、営業利益は総じて増益となり253億18百万円(同40.9%増)となりました。

経常利益は257億64百万円(同53.5%増)となり、四半期純利益は35億47百万円(同116.9%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第3四半期 (1-9月)	平成27年 第3四半期 (1-9月)	増減
売上高	643,620	589,876	△53,743
営業利益	17,965	25,318	7,353
経常利益	16,787	25,764	8,976
四半期純利益	1,636	3,547	1,912

## 2) セグメント別概況 (平成27年1月～9月)

## 【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第3四半期のエチレン、プロピレンの生産は、4年に一度の定期修理を実施した前年同期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、これを受けエチレン、プロピレン等主要製品の出荷量は増加したものの原料ナフサ価格下落に伴い製品市況が低下し、売上高は減少しました。有機化学品事業は、酢酸エチルは販売数量増により増収となりましたが酢酸ビニルは市況が低下し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,786億31百万円(前年同期比11.8%減)となりましたが、営業利益は4～6月のオレフィン製品市況の改善により86億25百万円(同92億20百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第3四半期 (1-9月)	平成27年 第3四半期 (1-9月)	増減
売上高	202,601	178,631	△23,970
営業利益	△595	8,625	9,220

## 【化学品セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ減少したものの、半導体高純度ガスの生産は増加しました。

基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは米国向け出荷増により増収となりましたが、液化アンモニアは販売数量が減少し、アクリロニトリルは市況低下により、それぞれ減収となりました。情報電子化学品事業は、東アジア全般の半導体の好調な生産を受け半導体高純度ガスの出荷が大幅に増加し増収となりました。機能性化学品事業は、国内出荷は数量減となりましたが、上海昭和高分子有限公司を当期初より連結子会社としたため増収となりました。産業ガス事業は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,062億61百万円(前年同期比4.0%増)となり、営業利益は75億60百万円(同137.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第3四半期 (1-9月)	平成27年 第3四半期 (1-9月)	増減
売上高	102,140	106,261	4,120
営業利益	3,182	7,560	4,378

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のハードディスクの生産は、基幹ソフトウェアサポート切れに伴うPCの買い替え需要により高水準であった前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業はこれにより販売数量が減少し減収となりました。レアアース磁石合金は、本年5月の中国輸出税撤廃の影響による市況低下を受け減収となり、化合物半導体も小幅に減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は985億7百万円(前年同期比4.0%減)となり、営業利益は120億53百万円(同36.2%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第3四半期 (1-9月)	平成27年 第3四半期 (1-9月)	増減
売上高	102,630	98,507	△4,123
営業利益	18,881	12,053	△6,828

【無機セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の黒鉛電極の生産は前年同期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、米国の鉄鋼業界はドル高の進行を受け厳しい状況で推移し、アジア地区では軟調な需給関係が続いたため、出荷が減少し減収となりました。セラミックス事業は小幅増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は492億90百万円(前年同期比3.2%減)となりましたが、営業利益は6億55百万円(同13億84百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第3四半期 (1-9月)	平成27年 第3四半期 (1-9月)	増減
売上高	50,925	49,290	△1,635
営業利益	△729	655	1,384

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、国内は減少しましたが、増強を完了した昭和電工鋁業(南通)有限公司の中国での生産は増加しました。

アルミ圧延品事業はこれにより中国での販売が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は国内・新興国での自動車・輸送機器関連の生産減を受け減収となりました。アルミ缶事業はコーヒー向けの出荷増や、前年6月にハナキャン社(ベトナム)を連結子会社としたことなどにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は759億6百万円(前年同期比7.1%増)となり、営業利益は25億5百万円(同0.6%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第3四半期 (1-9月)	平成27年 第3四半期 (1-9月)	増減
売上高	70,857	75,906	5,049
営業利益	2,520	2,505	△14

【その他セグメント】

当セグメントでは、第3四半期のリチウムイオン電池材料は、スマートフォン向けの出荷増に加え車載向けの出荷が本格化したため増収となりました。昭光通商株式会社は中国鉄鋼関連事業が大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 1,119億27百万円 (前年同期比 23.5%減) となり、営業損益は 2億29百万円 の損失 (同 4億42百万円減益) となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第3四半期 (1-9月)	平成27年 第3四半期 (1-9月)	増減
売上高	146,311	111,927	△34,384
営業利益	212	△229	△442

3) 当第2四半期決算後に決定・実施した主な施策

【化学品セグメント】

「液化アンモニア『エコアン®』のリサイクル原料利用率を拡大」

当社は、本年7月、川崎事業所における使用済みプラスチックのガス化設備の増強を完了しました。これにより、当社の液化アンモニア「エコアン®」における水素原料のリサイクル原料利用率は65%に上昇します。

本投資は、経済産業省の「平成26年度資源有効利用促進等資金利子補給金事業」<sup>(注1)</sup> の認定に基づく融資を受け進めたものです。使用済みプラスチックから水素を製造する方法は、石油系原料から製造する従来の製法に比べ環境負荷の低減に大きく寄与します。

「エコアン®」は、電力会社からグリーン調達品として認定を受けるなど高い評価をいただいております。

また当社は、本年7月、公益財団法人日本環境協会が実施するエコマーク認定制度において、本アンモニア製造プロセスに対し製造プロセスとして世界初となる環境ラベル<sup>(注2)</sup> を取得しました。当社は今後も環境にやさしい製品および製造プロセスの開発を進めます。

(注1) 資源有効利用促進等資金利子補給金事業とは、金融機関が行う資源の有効利用促進に係る設備投資向けの融資に対し、国が利子補給を実施し再生資源の利用の促進等を図ることを目的とするものです。

(注2) 世界エコラベリングネットワーク (GEN) に加盟している、ISO14024に則り第三者が環境優位性を認定する「タイプI環境ラベル」

「親水性化合物の分析用カラム (Shodex®) 2 製品を販売」

当社は、高速液体クロマトグラフィー用の分離・分析カラム「Shodex®」事業において、リン酸化糖などアニオン性生体化合物の分離に適したポリマー系HILIC<sup>(注1)</sup>用充填カラム「HILICpak VT-50」を本年8月より、多角度光散乱検出器に対応した水系SEC<sup>(注2)</sup>用充填カラム「OHpak LB-800」シリーズを本年9月より、それぞれ販売を開始しました。

当社は、Shodex®事業において今後も医薬や機能性化合物分野を中心に高機能製品のラインナップを拡充してまいります。

(注1) 順相クロマトグラフィーの一種で、カラムに注入された試料成分を親水性の低い化合物から抽出する方法。

(注2) ポリマー充填剤の細孔を用い、タンパク質や高分子等の試料成分を分子の大きさに基づいて分離・分析する方法。

【エレクトロニクスセグメント】

「包頭昭和稀土高科新材料有限公司を解散」

当社は、本年7月、レアアース磁石合金の生産を行う連結子会社「包頭昭和稀土高科新材料有限公司」(中国内蒙古自治区)を解散することを決定しました。

同社は、中国国内で原材料のレアアースを調達し日本および中国市場向けに磁石合金を生産しておりましたが、磁石合金に係る輸出税非課税措置が終了した平成24年以降、日本向けの販売が大きく減少し事業環境が厳しさを増していたことから解散を決定したものです。今後、中国国内における本事業は、贛州昭日稀土新材料有限公司(中国江西省贛州市)に集約します。当社グループは、新世代レアアース合金の開発を加速させ、中国国内での販売を強化してまいります。

【その他セグメント】

「欠陥密度を大幅低減したパワー半導体用SiCエピウェハーを販売」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素(SiC)エピタキシャルウェハー(以下、エピウェハー)の4インチ品と6インチ品において、欠陥を大幅に低減した新グレード「ハイグレードエピ」を開発し、本年10月より販売を開始しました。

高電圧・大電流に耐えうるパワーモジュールには主にSBD<sup>(注1)</sup>とMOSFET<sup>(注2)</sup>が搭載されております。SBDにおいてSiCの採用が進んでおりますが、SiC-MOSFETの実用化には欠陥の低減が課題となっております。

当社が開発した「ハイグレードエピ」は、当社従来品に比べ表面欠陥を3分の1に抑えるとともに、代表的な結晶欠陥である基底面転位<sup>(注3)</sup>を100分の1に抑え欠陥密度を大幅に低減させた製品です。これによりデバイス不良の割合がほぼなくなることから、SiC-MOSFETの実用化を実現し、フルSiCパワーモジュールの実用化と市場拡大に大きく寄与します。

SiCエピウェハーが用いられるパワー半導体は、現在主流のシリコン(Si)製に比べ耐高温・高電圧特性や大電流特性に優れ、電力損失も大幅に削減できることから、電力制御に用いるモジュールの軽量・小型化を実現する次世代型パワー半導体として注目されています。既にサーバー電源や新エネルギーの分散型電源、電鉄に採用され、今後は車載への需要拡大が期待されるほか、発電・送電向け高耐圧デバイスの研究開発も進められています。当社は今後も市場の要求品質に応え、市場形成に貢献してまいります。

- (注1) ショットキーバリアダイオード
- (注2) 金属酸化膜半導体電界効果トランジスタ
- (注3) SiC単結晶の基底面に発生する転位

「SHIGYO®ユニットなど、植物育成システムの採用が進展」

当社が国立大学法人山口大学と共同開発した高速栽培技術「SHIGYO®法」およびLED照明や断熱パネルなどの設備をパッケージにした植物ユニット「SHIGYO®ユニット」が、協栄興業株式会社が運営する岐阜県美濃市の大規模植物工場に採用されました。本工場は平成28年4月完成予定です。

また、当社が開発した植物工場向けLED光源とアルミニウム製架台が、セキシン電機株式会社とソニービジネスソリューション株式会社が共同開発した天然芝生長促進用LED照明システムに採用されました。今回採用されたLED光源は、世界最高水準の発光効率を有し植物の光合成に最適な深紅色と青色の素子を搭載することで、芝の光合成を効率的に促進し、電力消費の抑制に貢献しています。また軽量アルミニウム製架台は、芝への荷重負担軽減につながっています。

当社は、高品質で安定的な供給を実現する植物育成システムの普及を目指し、栽培技術の研究開発を進め、安全安心な植物の安定供給に貢献してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、主に売上債権、棚卸資産の減少等により前期末比615億36百万円減少し9,483億7百万円となりました。負債合計は、仕入債務や有利子負債の減少等により前期末比583億97百万円減少の6,323億58百万円となりました。当第3四半期末の純資産は、利益剰余金やその他の包括利益累計額は増加しましたが、少数株主持分の減少により、前期末比31億38百万円減少の3,159億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年7月30日に修正し公表した連結業績予想に変更ありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期修正予想	825,000	40,000	37,000	10,000

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付見込額の期間帰属方法の変更に係る影響は、利益剰余金に加減しております。また、割引率の決定方法の変更に係る影響は、その他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,249百万円減少し、利益剰余金が29百万円増加、その他の包括利益累計額が2,668百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,840	64,069
受取手形及び売掛金	155,802	128,665
商品及び製品	57,913	53,268
仕掛品	14,750	14,309
原材料及び貯蔵品	50,937	44,862
その他	33,628	28,286
貸倒引当金	△1,509	△1,096
流動資産合計	378,360	332,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,948	83,931
機械装置及び運搬具(純額)	119,924	115,522
土地	254,116	252,205
その他(純額)	54,837	61,338
有形固定資産合計	514,824	512,996
無形固定資産		
その他	13,351	12,586
無形固定資産合計	13,351	12,586
投資その他の資産		
投資有価証券	76,113	76,727
その他	28,549	29,197
貸倒引当金	△1,355	△15,563
投資その他の資産合計	103,307	90,362
固定資産合計	631,483	615,944
資産合計	1,009,843	948,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,206	100,140
短期借入金	71,519	73,963
1年内返済予定の長期借入金	70,486	52,275
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	3,102	5,888
その他	93,644	80,827
流動負債合計	380,958	323,093
固定負債		
社債	35,000	45,000
長期借入金	191,119	193,795
引当金	633	1,177
退職給付に係る負債	22,115	12,534
その他	60,930	56,760
固定負債合計	309,798	309,265
負債合計	690,755	632,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	56,896	57,579
自己株式	△10,153	△10,156
株主資本合計	249,527	250,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,783	7,234
繰延ヘッジ損益	1,262	△169
土地再評価差額金	27,908	31,543
為替換算調整勘定	19,018	17,489
退職給付に係る調整累計額	△4,899	△1,951
その他の包括利益累計額合計	50,072	54,145
少数株主持分	19,488	11,596
純資産合計	319,087	315,949
負債純資産合計	1,009,843	948,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	643,620	589,876
売上原価	561,002	497,462
売上総利益	82,618	92,414
販売費及び一般管理費	64,653	67,096
営業利益	17,965	25,318
営業外収益		
受取利息	174	202
受取配当金	3,153	1,411
持分法による投資利益	451	2,156
雑収入	3,735	3,374
営業外収益合計	7,513	7,144
営業外費用		
支払利息	3,314	3,066
雑支出	5,376	3,632
営業外費用合計	8,690	6,698
経常利益	16,787	25,764
特別利益		
投資有価証券売却益	723	1,729
特許権等譲渡益	345	—
その他	59	359
特別利益合計	1,127	2,088
特別損失		
固定資産除売却損	1,655	2,385
貸倒引当金繰入額	—	12,894
その他	10,681	4,212
特別損失合計	12,336	19,490
税金等調整前四半期純利益	5,578	8,362
法人税等	4,557	12,056
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,021	△3,695
少数株主損失(△)	△615	△7,242
四半期純利益	1,636	3,547

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	1,021	△3,695
調整前四半期純損失(△)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	38
繰延ヘッジ損益	871	△1,261
土地再評価差額金	—	3,777
為替換算調整勘定	3,289	△3,398
退職給付に係る調整額	—	2,961
持分法適用会社に対する持分相当額	10	118
その他の包括利益合計	4,350	2,235
四半期包括利益	5,370	△1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,639	6,214
少数株主に係る四半期包括利益	△269	△7,674

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

貸倒引当金繰入額

連結子会社昭光通商株式会社及びその子会社昭光通商(上海)有限公司が、中国の鉄鋼関連メーカーグループに対する債権に対して貸倒引当金を計上したものである。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、 有機化学品(酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール)
化学品	機能性化学品(合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂)、 産業ガス(液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素)、 基礎化学品(液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム)、 情報電子化学品(エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品)
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体(LED)、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス(アルミナ、研削研磨材)、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	197,607	<u>93,914</u>	101,283	44,445	<u>64,739</u>	<u>141,633</u>	<u>643,620</u>	—	<u>643,620</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,994	8,226	1,347	6,480	6,119	4,678	31,845	△31,845	—
計	202,601	<u>102,140</u>	102,630	50,925	<u>70,857</u>	<u>146,311</u>	<u>675,464</u>	△31,845	<u>643,620</u>
セグメント損益 (営業損益)	△595	3,182	18,881	△729	2,520	<u>212</u>	<u>23,472</u>	△5,508	<u>17,965</u>

(注)セグメント損益の調整額△5,508百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△5,586百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	175,730	<u>97,115</u>	97,084	42,822	<u>70,329</u>	<u>106,796</u>	<u>589,876</u>	—	<u>589,876</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,901	9,146	1,423	6,468	5,576	5,131	30,645	△30,645	—
計	178,631	<u>106,261</u>	98,507	49,290	<u>75,906</u>	<u>111,927</u>	<u>620,521</u>	△30,645	<u>589,876</u>
セグメント損益 (営業損益)	8,625	7,560	12,053	655	2,505	<u>△229</u>	<u>31,169</u>	△5,851	<u>25,318</u>

(注)セグメント損益の調整額△5,851百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△5,976百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

平成27年12月期 第3四半期決算要約

1.当第3四半期の業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成26年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成27年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
売上高	6,436	5,899	△537
営業利益	180	253	74
経常利益	168	258	90
四半期純利益	16	35	19

〔通期業績予想〕

(単位:億円)

平成27年 通期予想 <sup>(※)</sup>
8,250
400
370
100

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成26年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成27年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減	
売上高	石油化学	2,026	1,786	△240
	化学品	1,021	1,063	41
	エレクトロニクス	1,026	985	△41
	無機	509	493	△16
	アルミニウム	709	759	50
	その他	1,463	1,119	△344
	調整額	△318	△306	12
	計	6,436	5,899	△537
営業利益	石油化学	△6	86	92
	化学品	32	76	44
	エレクトロニクス	189	121	△68
	無機	△7	7	14
	アルミニウム	25	25	0
	その他	2	△2	△4
	調整額	△55	△59	△3
	計	180	253	74

〔通期業績予想〕

(単位:億円)

平成27年 通期予想 <sup>(※)</sup>
2,480
1,450
1,380
720
1,050
1,620
△450
8,250
130
105
195
15
30
5
△80
400

※平成27年7月30日公表

(単位:億円)

部門	平成27年 第1四半期 (1月～3月)	平成27年 第2四半期 (4月～6月)	平成27年 第3四半期 (7月～9月)	
売上高	石油化学	571	641	574
	化学品	346	353	364
	エレクトロニクス	330	320	335
	無機	157	174	162
	アルミニウム	231	269	259
	その他	395	375	349
	調整額	△111	△110	△86
	計	1,919	2,024	1,956
営業利益	石油化学	△17	77	27
	化学品	21	21	33
	エレクトロニクス	54	26	40
	無機	△3	3	7
	アルミニウム	2	12	11
	その他	0	0	△2
	調整額	△19	△18	△21
	計	38	122	94

2.配当

項目	平成26年 年間	平成27年 年間予想
1株当たり配当金	3.0円	3.0円(予定)

3.参考数値

項目	平成26年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成27年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
為替レート(円/US\$)	103.0	120.9	17.9円安
国産ナフサ価格(円/KL)	70,950	47,700	△23,250

(単位:億円)

項目	平成26年12月末	平成27年9月末	増減
総資産	10,098	9,483	△615
有利子負債残高	3,831	3,750	△81

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。